

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	滋賀県	市町村類型	1-2	指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	23,725,752			23,914,168	実質収支比率			5.9
市町村名	米原市	地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	22,818,436	22,671,037	経常収支比率	88.2	86.9	(89.7)	(90.8)	
				首都	×	歳入歳出差引	907,316	1,243,131	(※1)					
				近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	134,112	193,142	標準財政規模	13,112,427	13,369,240			
				中部	○	実質収支	773,204	1,049,989	財政力指数	0.53	0.53			
人口	令和2年国調(人)	37,225	産業構造(※5)		単年度収支	-276,785	253,069	公債費負担比率	16.0	14.9				
	平成27年国調(人)	38,719			積立金	9,276	10,307	健全化判断比率						
	増減率(%)	-3.9			山振	○	繰上償還金	526,358	398,312	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	37,761	第1次	令和2年国調	607	649	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	37,205		607	649	指数表選定	○	実質単年度収支	258,849	661,688	実質公債費比率	5.0	4.9	
	令04.01.01(人)	38,136	第2次	令和2年国調	3.3	3.5			基準財政収入額	5,898,861	5,575,243	資金不足比率(※4)	-	-
	うち日本人(人)	37,598		6,427	6,681			基準財政需要額	11,255,073	11,029,582				
	増減率(%)	-1.0	第3次	令和2年国調	35.1	35.9			標準税収入額等	7,529,535	7,106,973			
	うち日本人(%)	-1.0		11,272	11,289			経常経費充当一般財源等	11,771,671	12,047,723				
	面積(km ²)	250.39		61.6	60.6			歳入一般財源等	16,214,003	16,237,884				
人口密度(人/km ²)	149													
世帯数(世帯)	13,385													
職員の状況(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	25,646,215	26,532,237			
	市区町村長	1	7,850		一般職員	368	1,110,256	3,017	うちの資金	4,924,006	5,423,920			
	副市区町村長	1	6,700		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	18,664,912	18,581,119			
	教育長	1	6,400		うち技能労務職員	18	44,370	2,465	債務負担行為額(支出予定額)	2,207,478	2,736,566			
	議会議長	1	4,000		教育公務員	13	47,332	3,641	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	3,300		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	500,000	500,000			
	議会議員	14	3,000		合計	381	1,157,588	3,038	積立金現在高	2,803,911	2,794,635			
					ラスバイレス指数				99.0	減債基金	4,020,947	4,003,007		
										その他特定目的基金	8,802,760	8,333,421		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	滋賀県市町村職員退職手当組合	(16)	公益財団法人 振興事業団	伊吹山麓まいばらスポーツ文化				
(2)	駐車場事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計	(7)	下水道事業会計	(9)	滋賀県市町村職員研修センター	(10)	滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
		(5)	後期高齢者医療事業特別会計			(10)	滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(11)	滋賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)					
						(11)	滋賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(12)	湖北広域行政事務センター					
						(12)	湖北広域行政事務センター	(13)	湖北地域消防組合					
						(13)	湖北地域消防組合	(14)	長浜水道企業団(水道事業会計)					
						(14)	長浜水道企業団(水道事業会計)	(15)	彦根市米原市山林組合					
						(15)	彦根市米原市山林組合							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	6,570,640	27.7	6,475,415	49.3	普通税	6,457,906	98.3	63,452
地方譲与税	158,770	0.7	158,770	1.2	法定普通税	6,457,906	98.3	63,452
利子割交付金	2,891	0.0	2,891	0.0	市町村民税	2,512,232	38.2	63,452
配当割交付金	28,835	0.1	28,835	0.2	個人均等割	69,704	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	22,797	0.1	22,797	0.2	所得割	2,037,035	31.0	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	115,563	1.8	-
地方消費税交付金	863,960	3.6	863,960	6.6	法人税割	289,930	4.4	63,452
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,527,720	53.7	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,525,657	53.7	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	158,406	2.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	253,500	3.9	-
自動車税環境性能割交付金	22,226	0.1	22,226	0.2	鉱産税	6,048	0.1	-
法人事業税交付金	98,529	0.4	98,529	0.8	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	43,593	0.2	43,593	0.3	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	41,311	0.2	41,311	0.3	目的税	112,734	1.7	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	2,282	0.0	2,282	0.0	法定目的税	112,734	1.7	-
地方交付税	6,314,338	26.6	5,357,862	40.8	入湯税	17,509	0.3	-
普通交付税	5,357,862	22.6	5,357,862	40.8	事業所税	-	-	-
特別交付税	956,476	4.0	-	-	都市計画税	95,225	1.4	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
(一般財源計)	14,126,579	59.5	13,074,878	99.6	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	3,516	0.0	3,516	0.0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	109,171	0.5	-	-	合計	6,570,640	100.0	63,452
使用料	83,282	0.4	16,028	0.1				
手数料	21,313	0.1	-	-				
国庫支出金	3,469,302	14.6	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	1,356,894	5.7	-	-				
財産収入	58,086	0.2	24,597	0.2				
寄附金	587,140	2.5	-	-				
繰入金	629,946	2.7	-	-				
繰越金	1,243,131	5.2	-	-				
諸収入	455,562	1.9	5,314	0.0				
地方債	1,581,830	6.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	225,030	0.9	-	-				
歳入合計	23,725,752	100.0	13,124,333	100.0				

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	150,547	0.7	-	150,454
総務費	2,977,139	13.0	243,785	1,930,142
民生費	7,745,027	33.9	478,678	4,196,834
衛生費	1,186,082	5.2	7,535	796,670
労働費	5,535	0.0	-	5,371
農林水産業費	702,915	3.1	117,893	467,050
商工費	319,542	1.4	627	182,827
土木費	2,762,709	12.1	670,919	2,093,304
消防費	1,193,059	5.2	13,516	829,781
教育費	3,137,608	13.8	688,688	2,055,035
災害復旧費	39,634	0.2	-	1,124
公債費	2,598,639	11.4	-	2,598,095
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	22,818,436	100.0	2,221,641	15,306,687

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,804,889	43.0	7,076,611	6,487,143	48.6
人件費	3,746,221	16.4	3,515,031	3,496,105	26.2
うち職員給	2,332,888	10.2	2,208,569	-	-
扶助費	3,460,029	15.2	963,485	919,301	6.9
元利償還金	2,598,639	11.4	2,598,095	2,071,737	15.5
うち元金	2,598,639	11.4	2,598,095	2,071,737	15.5
うち利子	2,467,852	10.8	2,467,308	1,941,146	14.5
公債費	130,787	0.6	130,787	130,591	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	10,752,272	47.1	7,742,182	5,284,528	39.6
物件費	3,653,554	16.0	1,996,069	1,457,059	10.9
維持補修費	227,088	1.0	201,300	199,651	1.5
補助費等	4,257,383	18.7	3,504,517	2,363,225	17.7
うち一部事務組合負担金	1,465,682	6.4	1,115,126	979,135	7.3
繰出金	1,500,411	6.6	1,271,716	1,264,593	9.5
積立金	1,104,965	4.8	764,580	-	-
投資・出資金・貸付金	8,871	0.0	4,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,261,275	9.9	487,894	-	-
うち人件費	19,569	0.1	19,569	-	-
普通建設事業費	2,221,641	9.7	486,770	-	-
うち補助	987,871	4.3	37,045	-	-
うち単独	1,142,066	5.0	424,467	-	-
災害復旧事業費	39,634	0.2	1,124	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	22,818,436	100.0	15,306,687	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度

滋賀県米原市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	23,730	22,823	906	772	637	25,646	
2 駐車場事業特別会計	12	11	1	1	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17 一般会計等(純計)	23,734	22,827	907	773		25,646	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	3,401	3,398	3	3	226	-	-	-	
2 介護保険事業特別会計	4,573	4,478	95	95	619	33	-	-	
3 後期高齢者医療事業特別会計	524	515	9	9	108	-	-	-	
4 水道事業会計	810	750	60	1,234	39	2,665	512	-	法適用企業
5 下水道事業会計	2,193	1,945	248	49	1,348	14,111	10,612	-	法適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57 公営企業会計等				1,390		16,809	11,124		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 滋賀県市町村職員退職手当組合	3,454	3,112	342	342	58	-	-	
2 滋賀県市町村職員研修センター	78	72	7	7	-	-	-	
3 滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	176	163	13	13	-	-	-	
4 滋賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	179,905	174,862	5,043	5,043	1,191	-	-	
5 湖北広域行政事務センター	2,830	2,693	137	137	-	328	52	
6 湖北地域消防組合	3,060	2,750	310	132	4	725	207	
7 長浜水道企業団(水道事業会計)	2,675	2,210	465	465	-	9,313	-	法適用
8 彦根市米原市山林組合	-	-	-	-	-	-	-	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21 一部事務組合等				6,139		10,366	259	

公債費負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)				
区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
元利償還金	1,982,396	2,038,699	2,072,477	19.8
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
準元利償還金	-	-	-	-
元利償還金	1,193,795	1,173,754	1,143,577	10.9
組合等が起した地方債の元利償還金に対する繰入金	22,833	26,972	27,903	0.3
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	5,984	5,984	4,134	0.0
一時借入金の子子	7	6	-	-
合計 (A)	3,205,015	3,245,415	3,248,091	
内訳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	4,615	4,615	2,765	0.0
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	1,369	1,369	1,369	0.0
特定財源の額 (B)	88,365	93,038	76,395	
標準財政規模 (C)	12,982,217	13,369,240	13,112,427	
算入公債費等の額 (D)	2,604,956	2,622,355	2,631,258	
(C)-(D)	10,377,261	10,746,885	10,481,169	
実質公債費比率 (単年度)	4.9	4.9	5.2	
((A)-(B)+(D))/((C)-(D)) × 100 (3ヵ年平均)	4.8	4.9	5.0	

将来負担の状況

将来負担比率 (千円・%)				
区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
将来負担額	27,048,573	26,532,237	25,646,215	244.7
一般会計等に係る地方債の現在高	27,048,573	26,532,237	25,646,215	244.7
債務負担行為に基づく支出予定額	28,111	22,223	13,825	0.1
公営企業債等繰入見込額	13,089,810	12,132,454	11,123,276	106.1
組合等負担見込額	275,057	278,153	259,050	2.5
退職手当負担見込額	3,280,948	3,247,625	3,169,374	30.2
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則第三案に係る負担見込額	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計 (E)	43,722,499	42,212,692	40,211,740	
充た可能財源等	13,190,519	13,863,602	14,404,782	137.4
充た可能基金	993,020	937,902	831,292	7.9
基準財政需要額算入見込額	32,889,410	31,744,609	30,206,996	288.2
合計 (F)	47,072,949	46,546,113	45,443,070	
将来負担比率 ((E)-(F))/((C)-(D)) × 100	-	-	-	
内訳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
下水道事業会計	12,552,046	11,580,305	10,611,635	101.2
水道事業会計	537,764	552,149	511,641	4.9
介護保険事業特別会計	-	-	-	-
後期高齢者医療事業特別会計	-	-	-	-
その他の会計	-	-	-	-
地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 公益財団法人 伊吹山麓まいはらスポーツ文化振興事業団	▲7	160	5	24	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

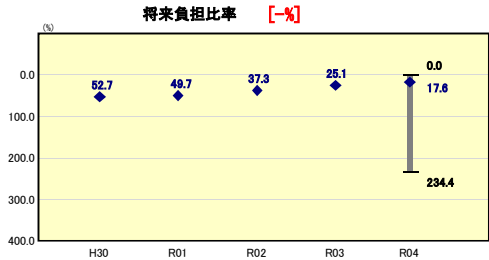
滋賀県米原市

人口	37,761	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	37,205	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	250.39	km ²	実質公債費比率	5.0	%
歳入総額	23,725,752	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	22,818,436	千円	市町村類型	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2	
実質収支	773,204	千円	(年度毎)	R03 I-2 R04 I-2	
標準財政規模	13,112,427	千円			
地方債現在高	25,646,215	千円			



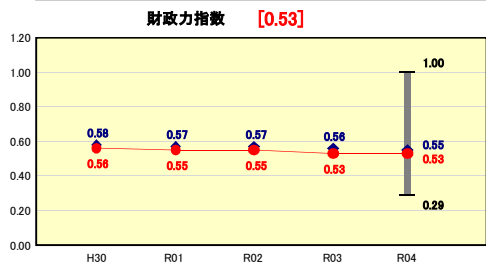
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレース指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況



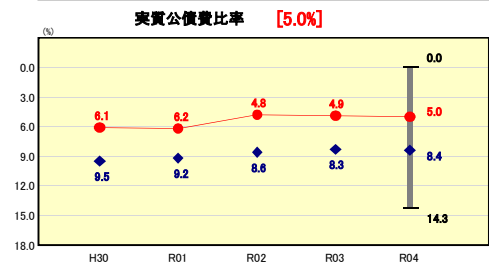
将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は、前年度と同様、算定されなかった。これは、将来負担軽減のための繰上償還による地方債現在高の減少および下水道事業会計繰入見込額が減少したことなどに起因するものである。
 しかし、今後も公共施設の長寿命化対策などにより地方債現在高の増加が見込まれるため、後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業について総点検を図るとともに、市債発行事業を厳選し財政規律の維持に努める。

財政力



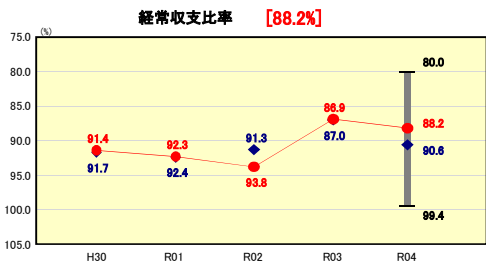
財政力指数の分析欄
 財政力指数は0.53で、前年度と同数値であるものの、類似団体平均を下回り、人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、産業基盤が脆弱であるため、県内市で比較すると13市中2番目に低い位置にある。
 普通交付税について、令和2年度をもって合併算定替による特例加算措置が終了したため、より一層の行財政改革を進め、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況



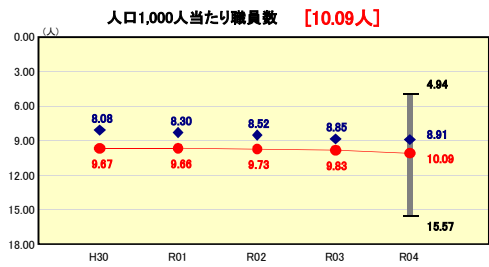
実質公債費比率の分析欄
 令和4年度の単年度数値は、元利償還金が増加したことや、標準財政規模が256,813千円減少したことなどの影響により、前年度より0.3ポイント増加して5.2%となり、3か年平均の実質公債費比率は0.1ポイント増加し5.0%となった。
 今後も元金償還が新たに始まる地方債の影響もあるため、交付税上より有利な市債発行事業を厳選する等、当該数値の健全性の維持に努める。

財政構造の弾力性



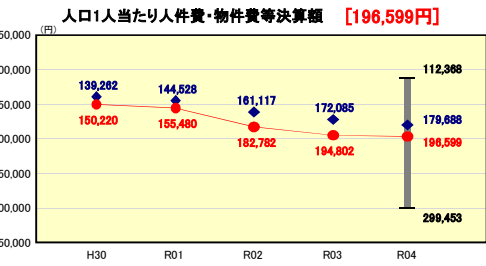
経常収支比率の分析欄
 分子は物件費等に充当した一般財源の減少により276,052千円減少したものの、分母は臨時財政対策債の減少等により518,078千円減少した結果、前年度に比べ1.3ポイント増加し88.2%となったが、全国平均および類似団体平均を下回ることとなった。
 今後も公債費や扶助費等の義務的経費の増加が見込まれることから、事務事業の見直しを更に進めるとともに、市税の徴収強化等による財源確保に努め、歳入歳出両面から改善を図る。

定員管理の状況



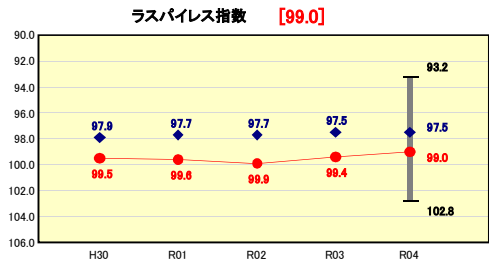
人口1,000人当たり職員数の分析欄
 人口千人当たりの職員数は10.09人で、住民基本台帳人口の減少に伴い前年度と比較して0.26人増加し、類似団体平均を1.18人上回る職員数となった。
 また、ごみ処理業務や消防業務の一部事務組合で行っているため、これらを加味した場合、更に大幅に高くなることになる。
 今後も、民間でも実施可能な業務の更なる検討や事務事業の抜本的な見直しを行い、職員数の適正化に努める。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の金額は196,599円で、自治体マイナポイント付与に係る事業の実施や教育のICT化システム関連経費の増加等により、前年度と比べると1,797円増加した。
 また、ごみ処理業務や消防業務の一部事務組合で行っているため、これらを加味した場合、大幅に増加することとなる。人口1人当たりの金額が、類似団体平均を上回っている状況であり、引き続き抑制に努める必要がある。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレース指数の分析欄
 ラスパイレース指数は前年度に比べ0.4ポイント減少し99.0となったが、類似団体平均と比較して1.5ポイント高い数値となっている。
 当該数値が高い理由に経験年数階層別の職員分布による影響があるが、人件費の増加は財政の硬直化を招く要因となるため、引き続き給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

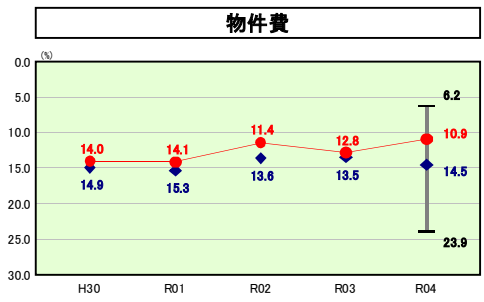
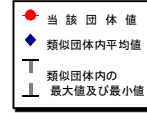
令和4年度

滋賀県米原市

経常収支比率の分析

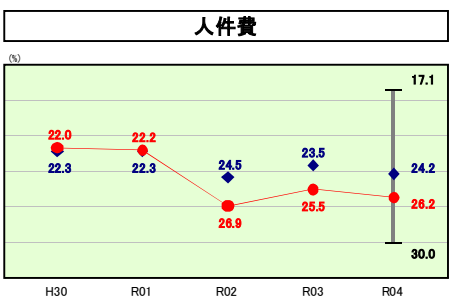
人口	37,761	人(R5.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	37,205	人(R5.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	250.39	km ²	実収公債費比率	5.0	%
歳入総額	23,725,752	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	22,818,436	千円	市町村類型	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2	
実収収支	773,204	千円	(年度毎)	R03 I-2 R04 I-2	
標準財政規模	13,112,427	千円			
地方債現在高	25,646,215	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



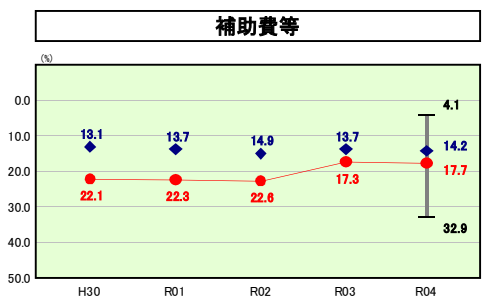
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、分子が前年度より316,802千円減少したことにより1.9ポイント減少し、引き続き類似団体平均を下回る数値となった。
 今後、新たな行政需要への対応などにより、物件費の増加が考えられるが、事務事業の更なる見直しや施設の再編・統合を進め、経費の抑制に努める。



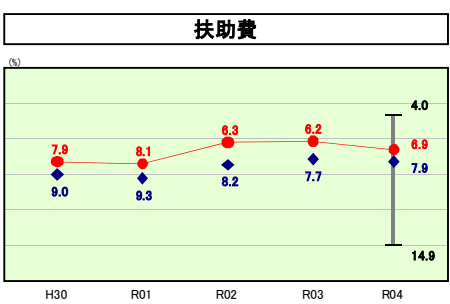
人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、分子が前年度より46,568千円減少したものの、分母の臨時財政対策債の減少等により0.7ポイント増加し、依然として類似団体平均を上回る数値となった。
 ごみ処理や消防業務を一部事務組合で行っているため、これらを加味した場合、大幅に増加することとなることから、民間でも実施可能な業務の更なる検討や事務事業の抜本的な見直しなどを行い、引き続き定員管理、給与の適正化に努める。



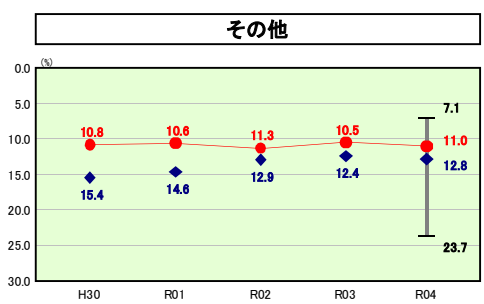
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、分子が前年度より33,510千円減少したものの、分母の臨時財政対策債の減少等により0.4ポイント増加し、引き続き類似団体平均を上回る数値となった。
 今後、各種補助事業について、妥当性、効果等を検証し、社会的・経済情勢に合致しない補助金などは廃止するなど、不断の見直しを図る。



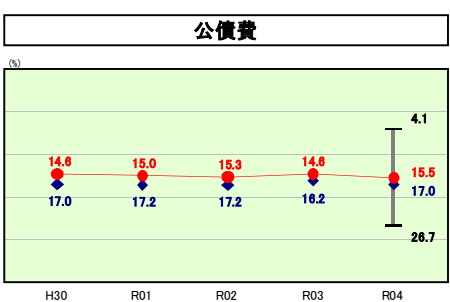
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、分子が前年度より64,390千円増加したことにより0.7ポイント増加したが、引き続き類似団体平均を下回る数値となった。
 しかし、全国平均を上回る高齢化率、障がい福祉サービス利用者数の増による自立支援給付の増加など、今後も扶助費の増加が見込まれるため、引き続き、資格審査等の適正化と予防施策の推進に努める。



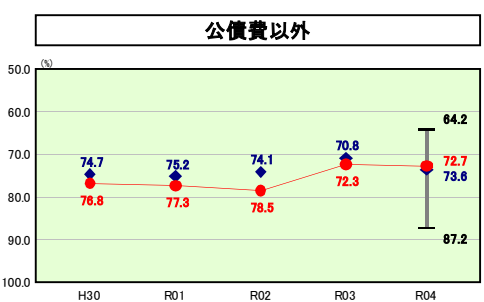
その他の分析欄

その他の経常収支比率は、分子が前年度より13,488千円増加したことにより0.5ポイント増加したが、引き続き類似団体平均を下回る数値となった。
 各特別会計においては、業務効率化による経費の削減と独立採算の原則に基づき、料金の適正化による財政の健全化に努める。特に介護保険事業について、給付費の適正化と予防施策の推進を重点的に行う必要がある。



公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、分子が前年度より42,950千円増加していることや、分母の臨時財政対策債の減少等により0.9ポイント増加したが、引き続き類似団体平均を下回る数値となった。
 今後、定時償還額の上昇が見込まれることから、後年度の財源負担を考慮し、計画的な基金の活用、市債発行事業の厳選、繰上償還の実施などを行い公債費の抑制に努める。



公債費以外の分析欄

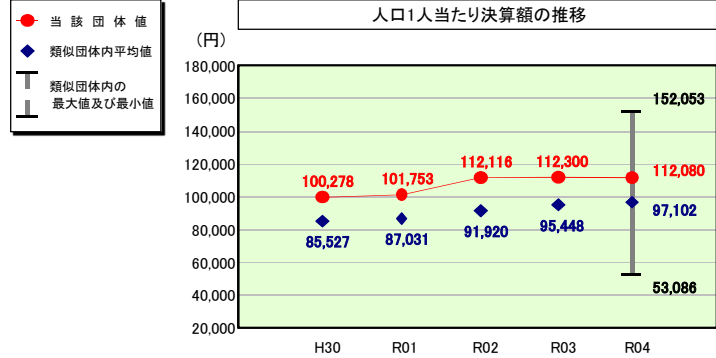
公債費以外の経常収支比率は、分子が前年度より319,002千円減少したものの、分母の臨時財政対策債の減少等により0.4ポイント増加した。
 後は、公共施設等の長寿命化対策や更新を迎える既存施設の延命化を図る必要があり、維持管理費の増大が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に沿った施設保有量の最適化に取り組む。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

滋賀県米原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

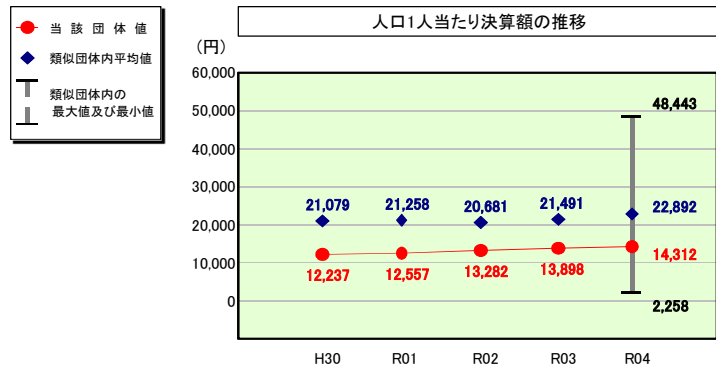
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,746,221	99,209	88,339	▲ 12.3
一部事務組合負担金(補助費等)	575,806	15,249	7,842	▲ 94.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	6,402	170	2,321	▲ 92.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	106,934	2,832	2,936	▲ 3.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,569	518	1,649	▲ 68.6
▲退職金	▲ 222,662	▲ 5,897	▲ 5,997	▲ 1.7
合計	4,232,270	112,080	97,102	▲ 15.4

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.09	8.91	1.18
ラスパイレス指数	99.0	97.5	1.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

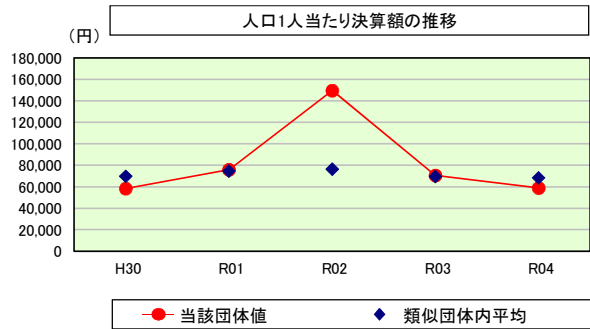


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,072,477	54,884	55,264	▲ 0.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	19	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,143,577	30,285	18,522	▲ 63.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	27,903	739	2,744	▲ 73.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	4,134	109	519	▲ 79.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 76,395	▲ 2,023	▲ 3,996	▲ 49.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,631,258	▲ 69,682	▲ 50,182	▲ 38.9
合計	540,438	14,312	22,892	▲ 37.5

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	2,292,710	58,346	▲ 36.3	69,729	1.8	▲ 38.1
	うち単独分	1,425,812	▲ 46.6	38,908	14.0	▲ 60.6
R01	2,956,034	75,918	30.1	74,581	7.0	23.1
	うち単独分	1,922,650	36.1	41,563	6.8	29.3
R02	5,763,885	149,614	97.1	76,347	2.4	94.7
	うち単独分	3,782,943	98.9	41,762	0.5	98.4
R03	2,690,028	70,538	▲ 52.9	69,604	▲ 8.8	▲ 44.1
	うち単独分	1,549,576	▲ 58.6	36,247	▲ 13.2	▲ 45.4
R04	2,221,641	58,834	▲ 16.6	68,410	▲ 1.7	▲ 14.9
	うち単独分	1,142,066	▲ 25.6	35,086	▲ 3.2	▲ 22.4
過去5年間平均	3,184,860	82,650	4.3	71,734	0.1	4.2
	うち単独分	1,964,609	0.8	38,713	1.0	▲ 0.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

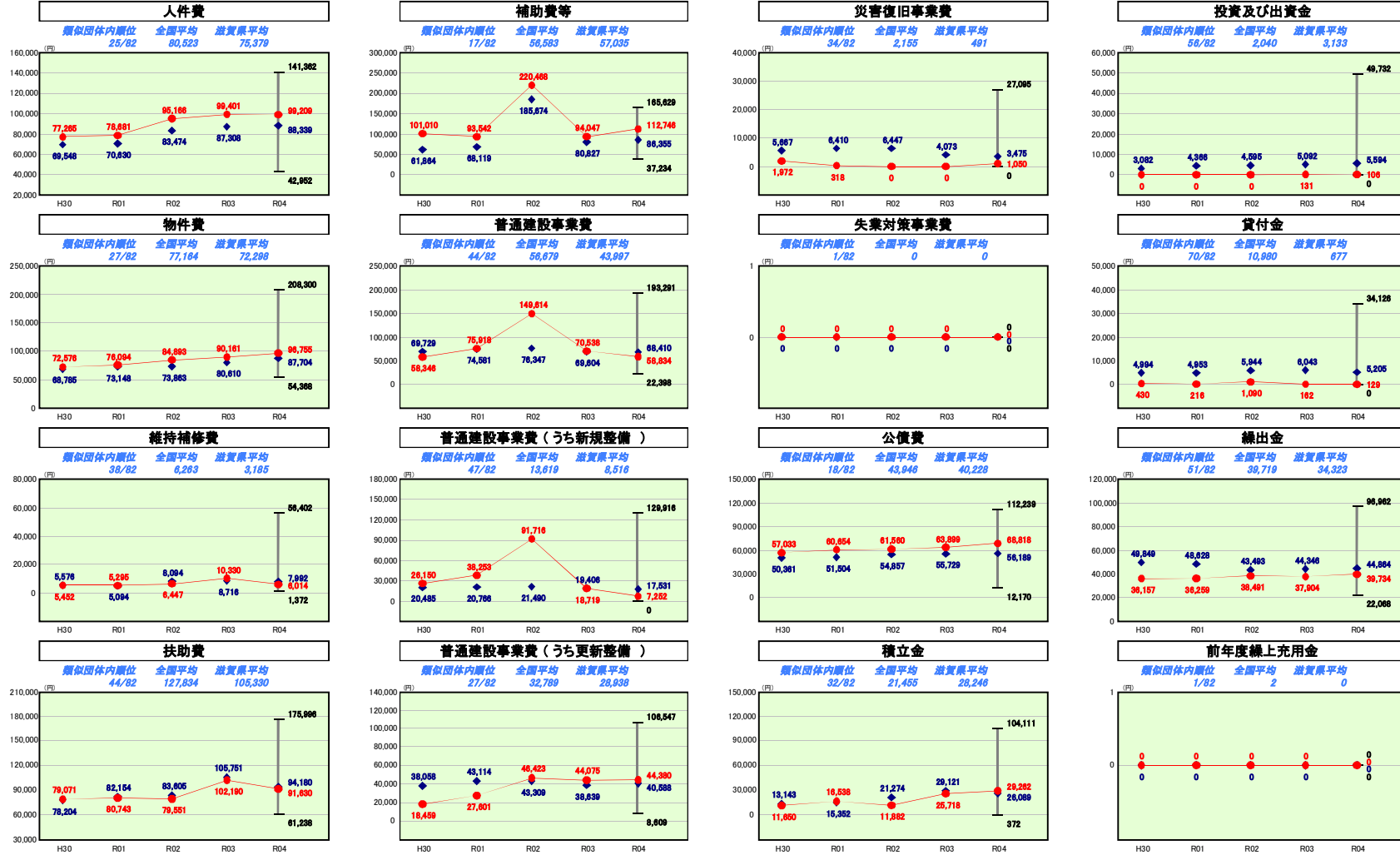
令和4年度

滋賀県米原市

人口	37,761 人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	37,206 人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	250.39 km ²	実質公債費比率	5.0 %
歳入総額	23,725,752 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	22,818,436 千円	市町村類型	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2
実質収支	773,204 千円	(年度毎)	R03 I-2 R04 I-2
標準財政規模	13,112,427 千円		
地方債現在高	25,846,215 千円		

◆ 当該団体の値
● 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概
 人件費は99,209円となっており、任期の定めのない常勤職員関係経費の減少により前年度比192円の減となった。類似団体平均を上回る数値で推移しており、これは、当市が合併団体が地域が広く行政機能が点在していること等の理由による。
 補助費等は112,748円となっており、前年度比18,699円の増となった。これは、消防庁舎移転統合整備事業の突進に係る負担金の増加が主な要因である。
 普通建設事業費は58,834円となっており、前年度比11,704円の減となり、普通建設事業費(うち新規整備)も7,282円で、前年度比11,467円の減となった。これは、総合庁舎整備事業の進捗により事業費が減少したことが主な要因である。また、普通建設事業費(うち更新整備)は44,380円で、前年度比305円の増となった。
 繰出金は29,282円となっており、前年度比3,544円の増となった。これは普通交付税等歳入事業の増加や、大型事業の執行見込みによる事業費の減額が主な要因である。
 扶助費は91,830円となっており、前年度比10,560円の減となった。これは、子育て世帯臨時特別給付金や、住民税非課税世帯等臨時特別給付金の減少が要因である。類似団体よりも低い数値ではあるが、全国平均を上回る高齢化率、障がい福祉サービス利用者数の増による自立支援給付の増加など、今後も扶助費の増加が見込まれるため、引き続き、資格審査等の適正化と予防施策の推進に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

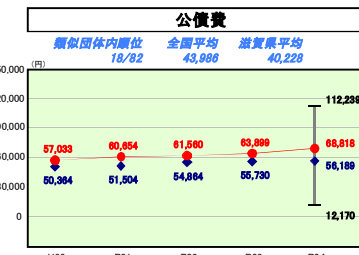
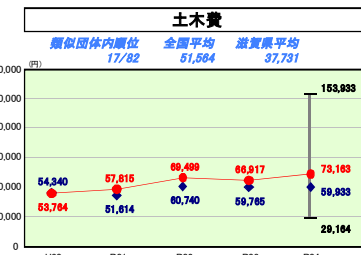
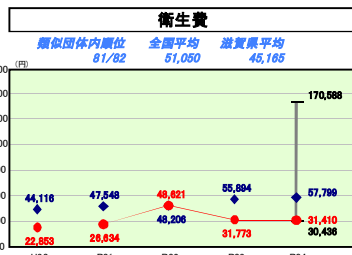
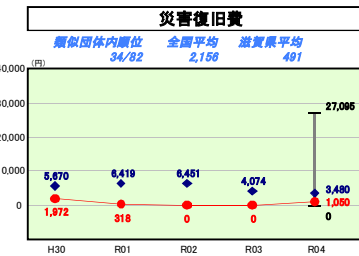
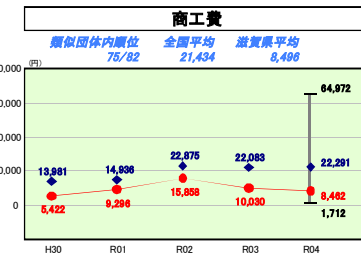
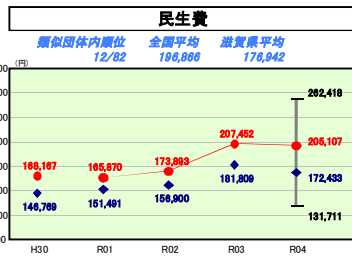
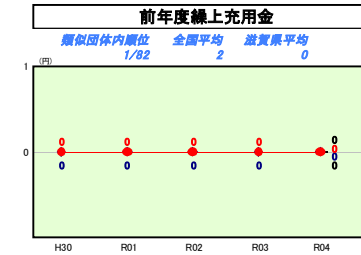
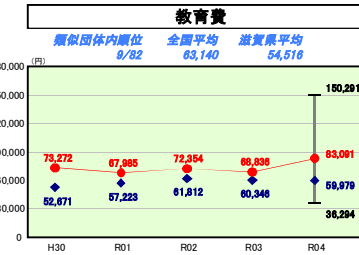
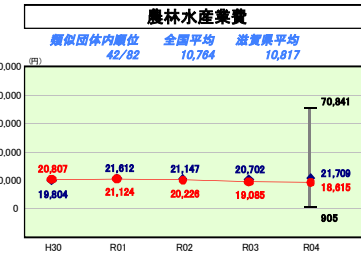
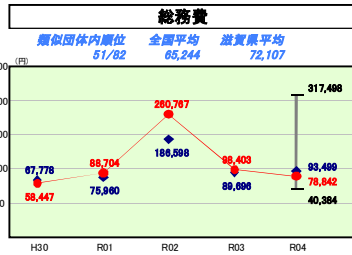
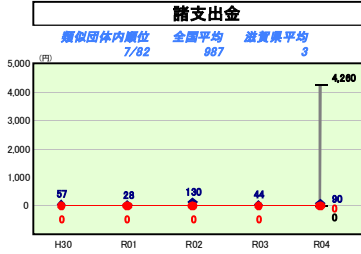
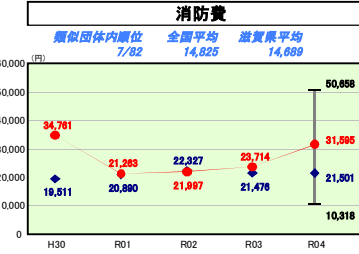
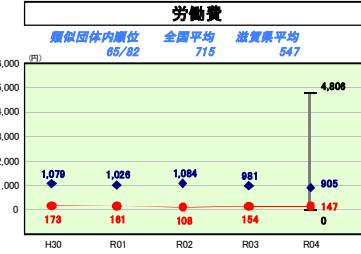
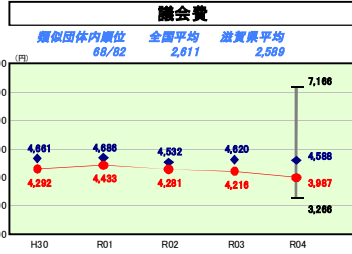
令和4年度

滋賀県米原市

人口	37,761人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	37,206人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	250.39km ²	実質公債費比率	5.0%
歳入総額	23,725,752千円	将来負担比率	-%
歳出総額	22,818,436千円	市町村類型	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2
実質収支	773,204千円	(年度毎)	R03 I-2 R04 I-2
標準財政規模	13,112,427千円		
地方債残高	25,846,215千円		

◆ 当該団体値
● 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

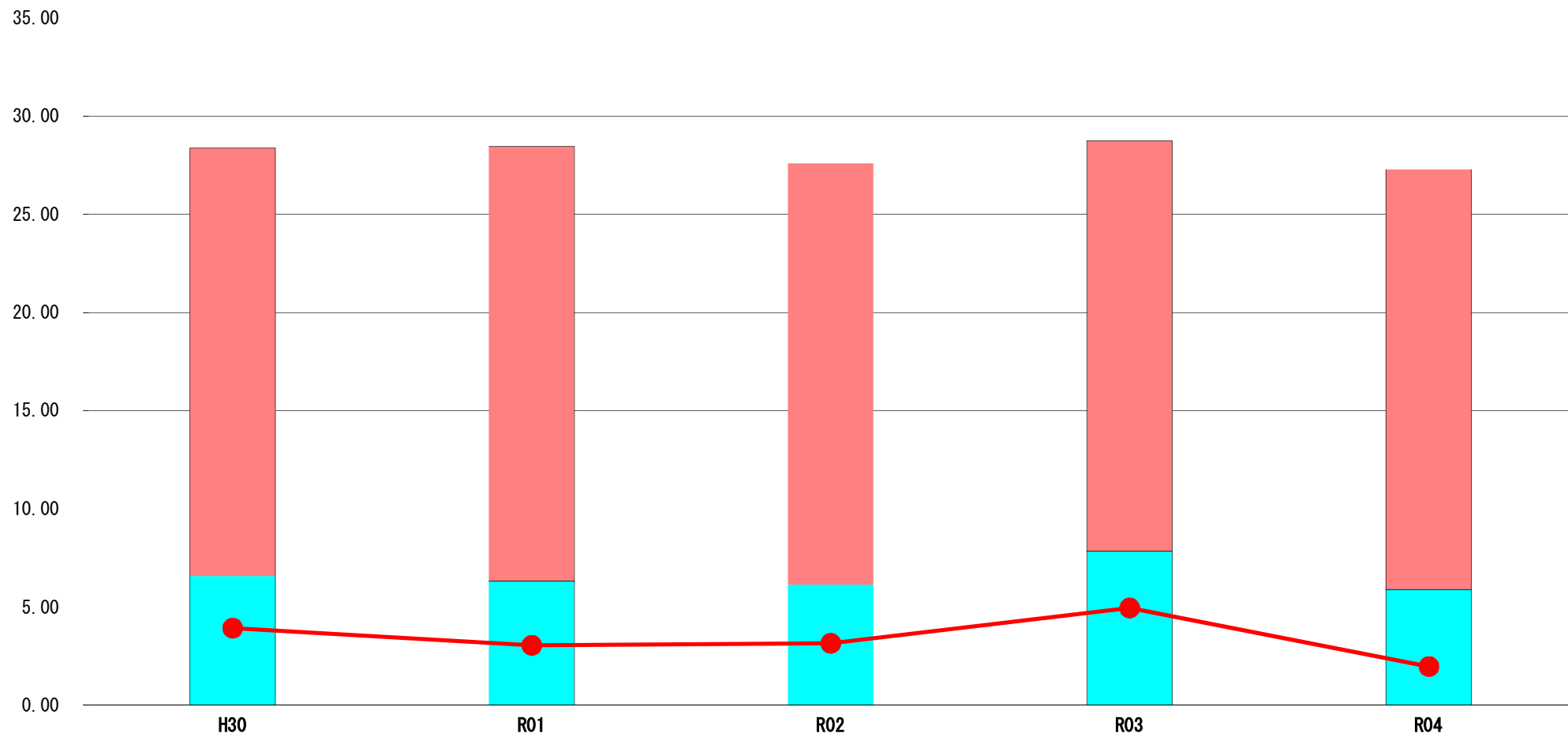
総務費は78,842円で、前年度比19,561円の減となった。これは、本庁舎整備事業の完了に伴う事業費の減少が主な要因である。
 民生費は205,107円で、前年度比2,345円の減となった。これは、子育て世帯臨時特別給付金の給付金および住民税非課税世帯等臨時特別給付金の減少が主な要因であるが、引き続き類似団体平均を大きく上回っている。
 衛生費は31,410円で、前年度比363円の減となった。これは、新型コロナウイルスワクチン接種関係経費が減少したことが主な要因である。
 消防費は31,595円で、前年度比7,881円の増となった。これは、消防庁舎移転統合整備事業の実施に係る負担金の増加が主な要因である。
 教育費は83,091円で、前年度比14,255円の増となった。これは、教育のICT化等システム関連経費や教員用パソコン等購入経費が増加したことが主な要因である。
 公債費は68,818円で、前年度比4,919円の増となり、類似団体平均、全国平均および滋賀県平均を上回っている。今後、定時償還額の上昇が見込まれることから、後年度の財源負担を考慮し、計画的な基金の活用、市債発行事業の厳選などを行い公債費の抑制に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

滋賀県米原市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高		21.80	22.12	21.45	20.90	21.38
実質収支額		6.58	6.33	6.14	7.85	5.90
実質単年度収支		3.94	3.06	3.16	4.95	1.97

分析欄

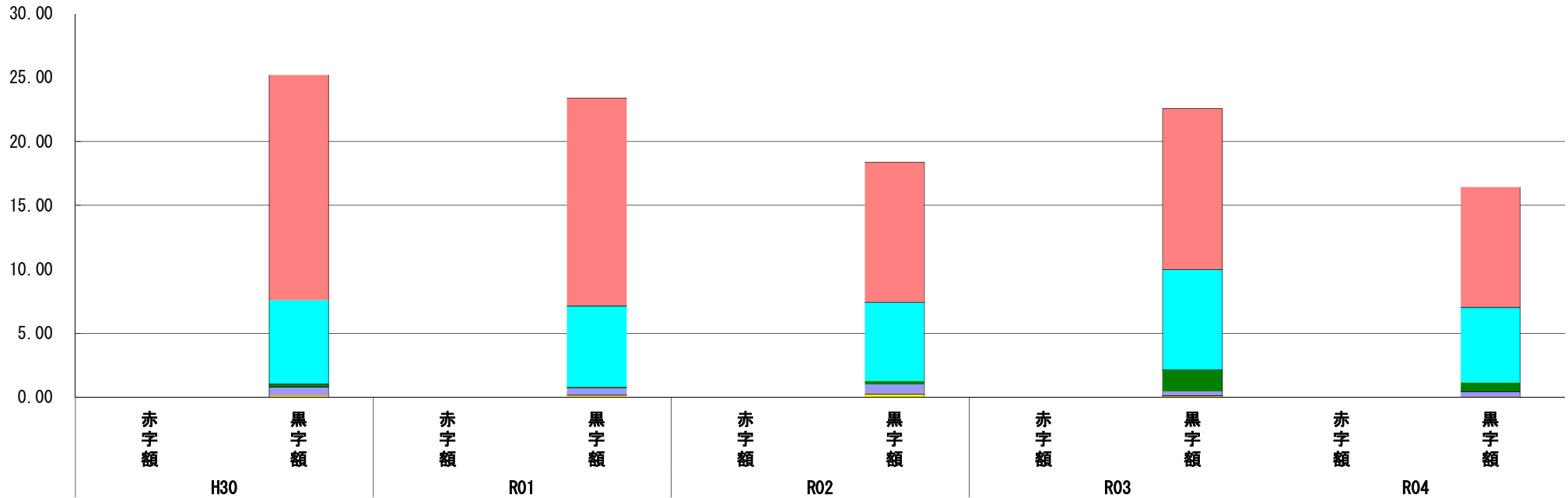
財政調整基金残高は、過去5年間取崩しを行っていないためほぼ同額で推移しており、標準財政規模に対する比率もほぼ同程度で推移している。
 実質収支比率は、実質収支額が773,204千円赤字であったものの前年度より276,785千円減少したことにより、1.95ポイント減少した。
 標準財政規模に対する実質単年度収支比率の経年変化は、実質単年度収支が前年度より402,839千円減少したこと等により、2.98ポイント減少した。
 普通会計全体としては、財政の健全化に向けた取組が進められており、引き続き行政コストの縮減に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

滋賀県米原市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
水道事業会計		17.60	16.25	10.97	12.60	9.40
一般会計		6.57	6.33	6.13	7.84	5.88
介護保険事業特別会計		0.25	0.07	0.29	1.67	0.72
下水道事業会計		0.60	0.58	0.69	0.34	0.37
後期高齢者医療事業特別会計		0.06	0.04	0.06	0.06	0.06
国民健康保険事業特別会計		0.12	0.12	0.24	0.07	0.01
駐車場事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

今年度の決算は、合併時から引き続き、全ての会計で黒字となり、連結実質赤字比率は生じていない。

しかしながら、一般会計からの繰出金によって黒字を確保している公営企業会計等もあるため、料金改定に向けた検討や徴収率向上のための取組を更に強化するなど収入確保を念頭に置き、独立採算の原則の下、適正な経費負担区分による財政運営、企業経営を行っていく必要がある。特に、介護保険事業特別会計については、高齢化率の上昇等による介護給付費の増加が見込まれるので、適切な保険料の設定と合わせて、給付の適正化と予防施策の推進を重点的に行う必要がある。

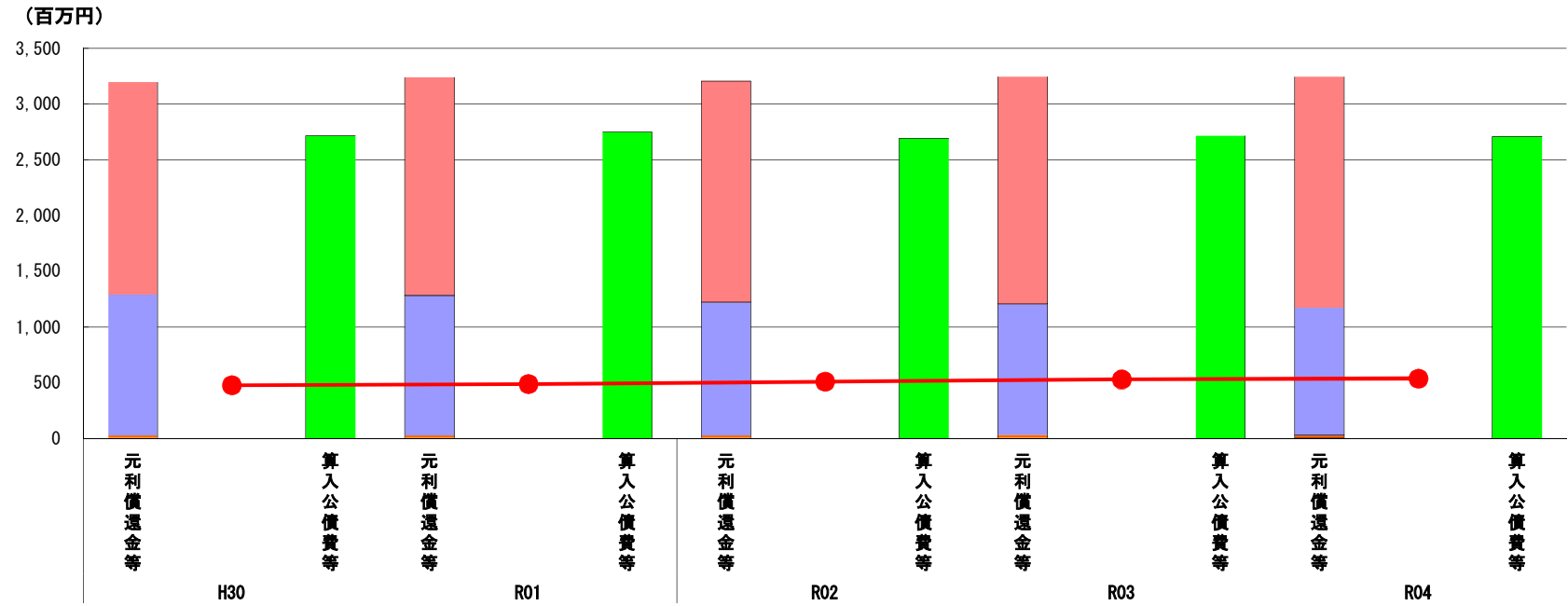
なお、連結実質黒字額の減の主な要因としては、水道事業会計の磯浄水場耐震化1期工事の実施によるものである。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

滋賀県米原市



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,905	1,956	1,982	2,039	2,072
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,262	1,256	1,194	1,174	1,144
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		24	22	23	27	28
	債務負担行為に基づく支出額		6	6	6	6	4
	一時借入金の利子		0	0	0	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,717	2,751	2,693	2,715	2,708
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		480	489	512	531	540

分析欄

過去から繰上償還等による公債費の抑制を行ってきたが、過年度における大規模事業の元金償還が新たに開始した影響等により、元利償還金は33百万円増加した。

元利償還金の増加等に伴い実質公債費比率は上昇傾向にあるため、交付税上より有利な市債発行事業を厳選するなど、将来負担の適正化に努める。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還の地方債の借入は無い。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

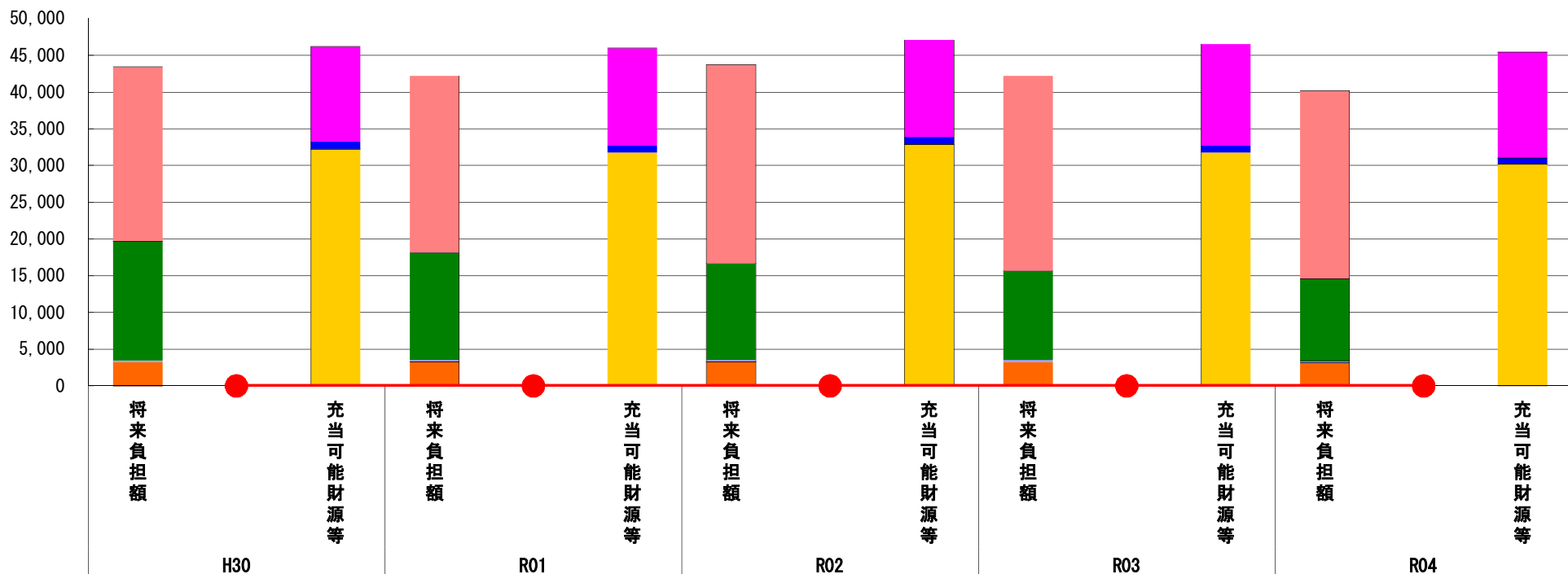
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

滋賀県米原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		23,759	24,038	27,049	26,532	25,646
	債務負担行為に基づく支出予定額		40	34	28	22	14
	公営企業債等繰入見込額		16,187	14,566	13,090	12,132	11,123
	組合等負担等見込額		198	240	275	278	259
	退職手当負担見込額		3,241	3,295	3,281	3,248	3,169
	設立法人等の負債額等負担見込額		19	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		12,910	13,303	13,191	13,864	14,405
	充当可能特定歳入		1,055	935	993	938	831
	基準財政需要額算入見込額		32,219	31,749	32,889	31,745	30,207
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 2,740	▲ 3,815	▲ 3,350	▲ 4,333	▲ 5,231

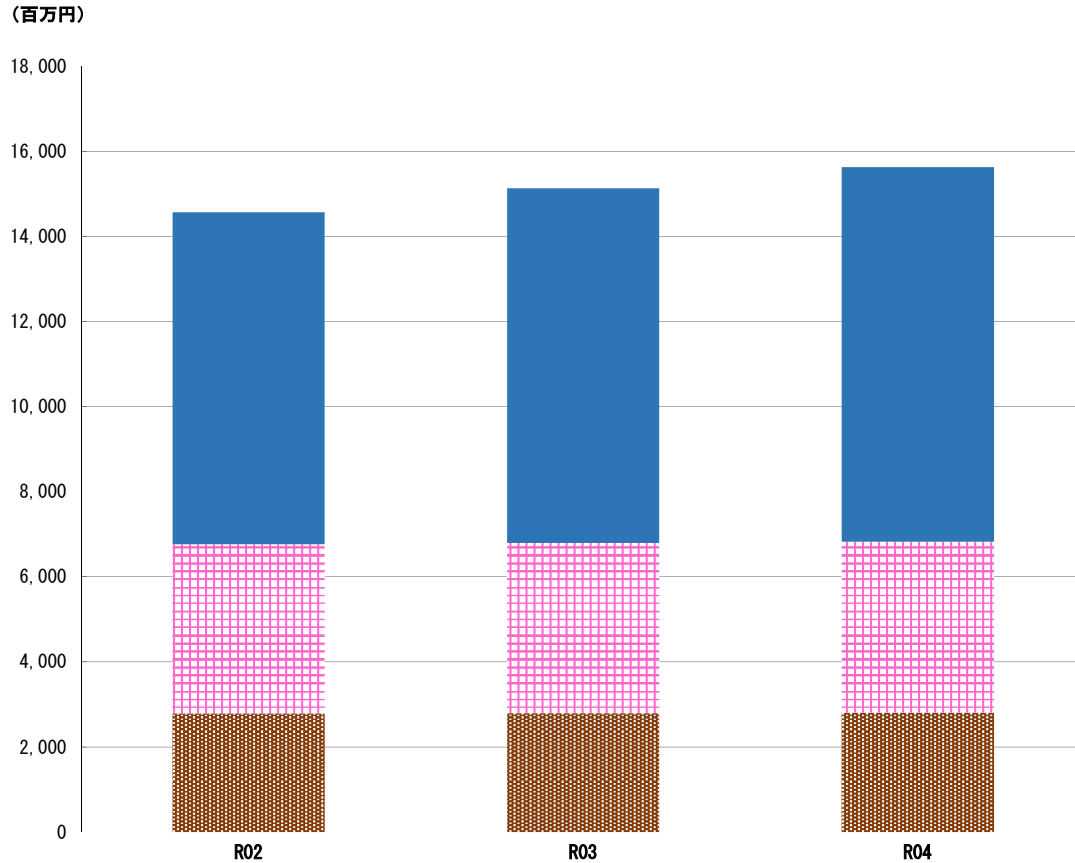
分析欄

一般会計に係る地方債の現在高は、繰上償還の実施等により886百万円減少し、公営企業債等繰入見込額は下水道事業債が償還ピークを過ぎたこと等により1,009百万円減少したため、将来負担比率の分子は898百万円減少した。

今後は、公共施設の老朽化に伴う整備費等の増加により地方債現在高の増加が見込まれるため、新規事業について総点検を図るとともに、市債発行事業を厳選し財政規律の維持に努める。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		2,784	2,795	2,804
減債基金		3,983	4,003	4,021
その他特定目的基金		7,802	8,333	8,803
公共施設等整備基金		2,048	2,371	2,374
地域の絆でまちづくり基金		2,330	2,268	2,219
教育施設整備基金		1,987	1,989	2,192
交通対策促進基金		613	619	949
福祉対策基金		394	397	641
基金残高合計		14,569	15,131	15,628

令和4年度

滋賀県米原市

基金全体

(増減理由)

令和4年度は、交通対策促進基金へ運用益含め3億3,014万8千円を積立て、米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金へ運用益含め2億8,772万9千円の積立て等を行った一方で、観光関連施設管理運営事業や予防接種事業等の財源として米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金を5億3,451万3千円取崩し、基金全体としては4億9,655万5千円の増となった。

(今後の方針)

基金残高は一定規模を維持しているが、今後、大型投資事業、公共施設等の長寿命化および公債費の平準化のための取崩しが見込まれることから、健全な財政運営を図るため、一定の基準を設けた上で計画的かつ限定的な運用を行う。

財政調整基金

(増減理由)

基金運用益927万6千円の積立てによる増加

(今後の方針)

合併特例法による普通交付税の合併算定替による特例措置が令和2年度で終了しており、一定の基準を設けた上で計画的かつ限定的な運用を行う。

減債基金

(増減理由)

基金運用益614万3千円および米原駅東口事業用定期借地賃料1,179万6千円の積立てによる増加

(今後の方針)

合併特例法による普通交付税の合併算定替が令和2年度で終了しており、今後、公債費の平準化のための取崩しが見込まれることから、健全な財政運営を図るため、一定の基準を設けた上で計画的かつ限定的な運用を行う。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・公共施設等整備基金：公共施設等の整備充実を図るため
- ・地域の絆でまちづくり基金：市民の連携の強化および地域振興のため
- ・教育施設整備基金：教育施設の整備充実を図るため

(増減理由)

- ・公共施設等整備基金：基金運用益314万8千円および売電収入6千円の積立てによる増加
- ・地域の絆でまちづくり基金：基金運用益311万5千円の積立てによる増加
- ・教育施設整備基金：2億円の新規積立ておよび基金運用益314万3千円の積立てによる増加
- ・文化財保護事業等の財源として5,232万2千円の取崩しによる減少

(今後の方針)

- ・公共施設等整備基金：今後予定されている社会福祉施設をはじめとした公共施設の改修事業等へ充当していく。
- ・地域の絆でまちづくり基金：市民の連携の強化につながる事業や地域振興事業に計画的に充当していく。
- ・教育施設整備基金：教育施設の老朽化対策等に必要な財源確保を目的として計画的に積立ててきたところであり、現在は小中学校等教育施設の修繕および長寿命化事業へ予定どおり充当していく。